

2022年2月10日

通貨ニュース

タイ:2月金融政策委員会～緩和的な姿勢は変わらず

タイ中央銀行(BOT)は9日に金融政策委員会を開催し、政策金利を過去最低水準の0.50%に据え置いた(図表1)。政策金利は委員会メンバーの全会一致の下で14会合連続の現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想では24人のエコノミスト全員が政策金利の据え置きを予想していた。

声明文では、足許の景気動向について、21年はデルタ株、オミクロン株の感染拡大の影響を受けながらも財の輸出が景気を下支えし従来予想よりも早いペースで回復が進んだと総括した。22年に関しても、輸出に加えて人流の活性化に伴う外国人観光客の増加が継続的な景気回復に繋がると言及された。一方で、タイ経済は業種毎に回復の度合いに差があることを課題として挙げており、景気動向とともに雇用の安定性にも注視していく方針を示した。

足許の物価動向に関しては、やや騰勢を強める格好となっている(図表2)。BOTはその要因として燃料価格と食料品価格の上昇を指摘した。1月CPIは前年比+3.23%と9か月ぶりの高水準を記録し、BOTが目標とするレンジ(前年比+1.0~+3.0%)から若干上振れる格好となった。金融政策委員会は今後のリスク要因としてインフレ高進を新型コロナウイルスの感染拡大状況と並んで重要視している。これに対しては、あくまで供給側の要因による一時的な事象との見解を示しており、22年通年でみれば目標レンジに収束するとしている。

以上を踏まえ、今回例会において政策転換の意向は見られず、BOTは従前からの緩和的な金融政策を維持することが妥当であるとした。また、今後についても政策手段の余地は限定的であるとしながら、必要に応じて最も効果的な時期にその手段を用いる用意があると総括した。一方で、米国では金融政策が引き締め方向に傾いており、将来的な金融市場のリスク心理の悪化や新興国通貨安への懸念が浮上するが、BOTはこうした動きにも注視の上、為替相場の安定性維持に取り組む姿勢を改めて示した。

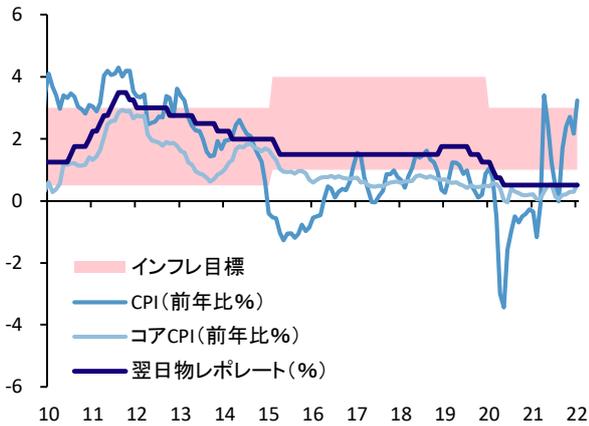
こうした中、THBは対ドルで足許やや値を戻す展開となっている(図表3)。その背景は主に1月FOMCにてドルの選好が強まったことに対して、その後調整入ったことに起因すると見られる。その他、タイにおいて外国人観光客の隔離期間なしの受け入れ再開が今月から開始したこと、中国・マレーシアとの3か国間で相互に観光客の往来を認める「トラベルバブル」の構想が協議されたことが好感されたことも考えられる。

とは言え、後者に関してはこれ自体が観光業の本格再開を意味するものではなく、人流の活性化には相応の時間を要すると考えたい。コロナ禍において観光業の事実上停止でサービス収支が悪化したほか、資源価格の高騰で貿易黒字を計上できない状況が続いたこともあってTHBの需給環境が大きく悪化し、周辺国と比較してもTHBは名目実効為替レート(NEER)で大きく値を下げる状況にあることは把握しておきたい(図表4)。今回の金融政策会合を踏まえても

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

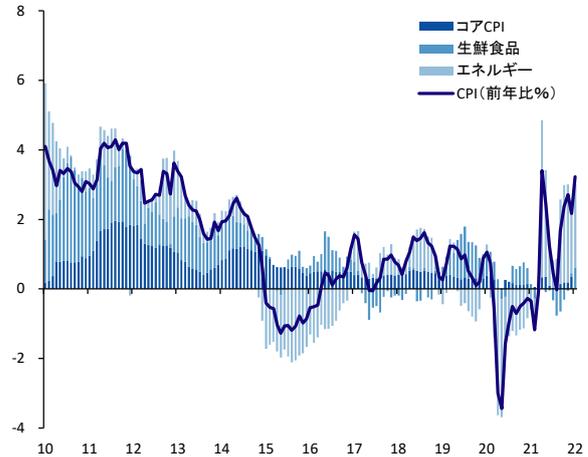
需要面からの物価の上昇や景気回復を見込むにはある程度の時間を要するものと見られることから、春先以降のFRBの金融政策正常化を見据えるにあたって前半に関しては再度THBが弱含む(ドルの選好が続く)と想定したい。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



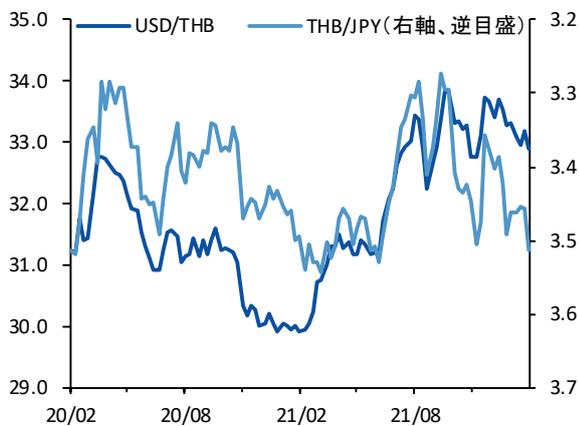
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価の動向(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC, Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: THBの動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 名目実効為替レートの推移



出所: BIS、みずほ銀行 ※2020年1月=100として指数化

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。